

7月10日は参議院選挙の投票日

物価高への対応を！教育条件の整備を！

岸田内閣発足後9か月が経ちましたが、自民党総選挙時に約束した「分配なくして成長なし」を実現するための政策の実行はあまり見えず、独自色を抑えた「安全運転」で参議院選挙に突入しました。メディアでは与党が勝利すると長期政権に向けた「黄金の3年間」(※衆院選の解散が無い限り国政選挙が3年間は無く自由な政権運営が出来るという意味で、国民にとつての「黄金の3年間」ではありません)になるか?と注目を集めていますが、様々な喫緊の問題が山積したままです。

参院選の争点① 物価高への対応

この2年にわたるコロナ禍で様々な値上がりがありましたが、ここに来て天候不順と世界的なエネルギー需要に伴う需要に供給が追いつかない状況、そして2月に始まったロシアのウクライナ侵攻によって原材料の国際価格が高騰しています。さらにアペノミクスを引き継ぐ日銀の金融政策によって、5月の消費者物価指数は前年同月比2.5%も上昇し、今後さらに上昇していく見通しです。物価高が今後も続くとなると、低水準の賃上げでは、物価の上昇分を吸収することはできません。つまり、今の物価高への対応策を即時的に実行できる、あるいは政権与党に実行させる政党を大きくすること以外に現状を改善することは難しいということです。

参院選の争点② ウクライナ危機に乗じた軍拡路線

2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに政府・自民党は「敵基地攻撃能力の保有」や「核共有」議論、防衛費の大幅増を目指し「軍事費のGDP比2%案」を出してきました。戦後守ってきた「専守防衛」を放棄し、相手国に先制攻撃を仕掛ける武力を持つことや、人類と共存できない核兵器の共有、現状でも世界9位の防衛費を3位にまで増やすことは近隣諸国にどのような影響を与えるでしょうか。武力による恫喝やその行使は外交の失敗であり、大切なのは憲法9条

を生かした外交努力と多角的な安全保障の構築です。「教え子を再び戦場に送らない」と決意し戦後を生きた先輩教師たちの痛恨のスローガンの意味を今一度噛みしめ、軍事で物事が解決しないことを皆で共有したいものです。

参院選の争点③ 税金の使い方——教育予算を諸外国並みに

全国的に広がる教員の未配置問題や教員志望者の減少、長時間過密労働を是正するためにはほんといつても教育予算の増額が必要不可欠です。また、高校教育完全無償化や高騰する大学の学費負担の軽減、本格的な給付型奨学金の導入は、目の前で学び子どもたちの人生設計、また少子化問題や彼らを取り巻く劣悪な就労問題など、これからの日本社会のあり方を考えていく上で避けては通れない問題です。OECD 諸国平均並みの4.1% (日本は2.8%) にすれば、教育予算を今より6兆円も増やすことができます。子どもたちの学習環境を整備し、私たちの労働条件を良くするためには、教育予算の拡充を実現してくれる政治家を増やし、政党を大きくしていく必要があります。

教育公務員が禁止されているのは地位利用のみ

～選挙を語り未来を変えよう 選挙期間に主権者教育の絶好のチャンス～

18歳選挙権が実現し、今回は高校3年生の約1/4が選挙権を持っています。若年層の低投票率は昔から大きく変わってはいませんが、政治に頼るのではなく自助努力で生きていけると感じていても不思議ではありません。しかし、「投票に行っても政治は変わらない」と投票を棄権することは社会に対してお客様状態で現状を否認することと同義です。2021年6月の后崎市議会選挙ではわずか1票差で当落が分かれたケースもあります。

新聞や選挙公報等を用いての各党の理念の違いや政策の説明、選挙に行くことの重要性やこれからの社会のありようを子どもたちと語り合うことは、教師として、高校生に一番関りの近い大人として、大切なことです。教師という立場を利用し、現在の在校生やその保護者に、特定の候補者への投票を依頼することは公職選挙法で禁止されていますが、インターネットを使っての選挙運動も、HPやブログ、SNSを通じて、特定の政党や候補への投票を呼びかけることや対話することは自由です(※Eメールでの依頼は規制されています)。また、投票当日の更新もできません。これを機に私たち一人ひとりが政治やこの国の未来に関心を持ち、投票行動につながる主権者教育が、求められています。

みんなで未来を語れる参院選に！！